

平成28年度
田辺市の公会計財務書類4表
(統一的な基準)

解説と分析

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	
(1) 財務書類4表の構成について	1
(2) 貸借対照表（バランスシート）とは	2
(3) 行政コスト計算書とは	2
(4) 純資産変動計算書とは	2
(5) 資金収支計算書とは	2
3. 統一的な基準について	
(1) 統一的な基準の特徴	3
(2) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との主な相違点	3
4. 財務書類4表の作成方法	4
5. 財務書類4表の概要	
(1) 一般会計等財務書類	6
(2) 全体財務書類	10
(3) 連結財務書類	13
6. 財務書類を活用した財務分析	16

1. はじめに

地方財政は社会保障関連経費の自然増や公債費が高水準で推移するなどにより、依然として大幅な財源不足が見込まれるとともに、人口減少・少子高齢化が進行する中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用していくことが重要となっています。

地方公会計については、平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公営企業や第三セクターなど関連団体を含む連結ベースで公会計の整備に取り組むこととされ、本市においても、この指針に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してきたところです。

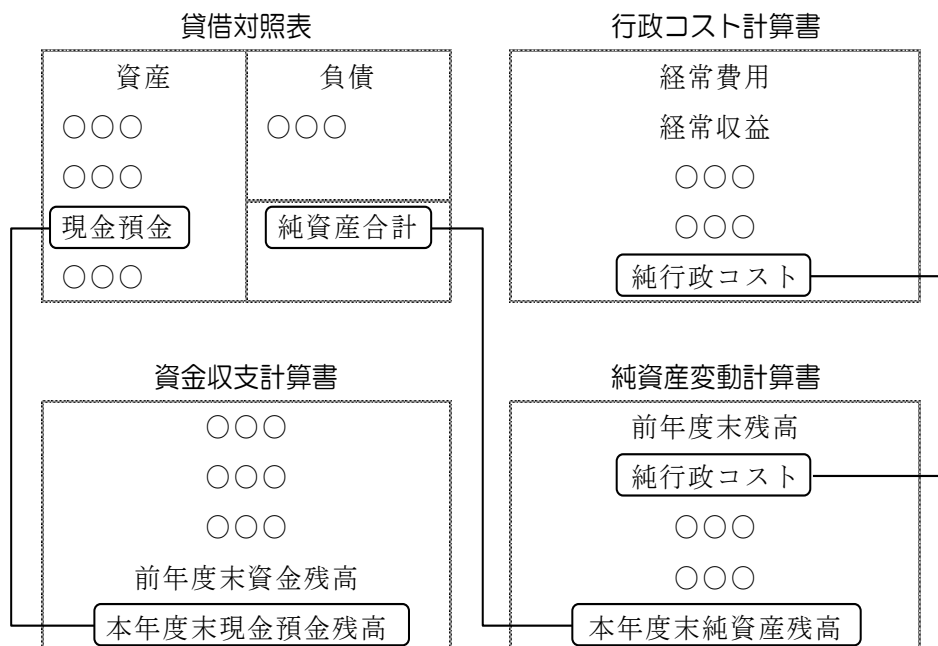
しかしながら、財務書類の作成方法については複数のモデルがあり、自治体間の比較に課題があるほか、多くの地方公共団体において既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改定モデルが採用され、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことから、平成26年5月の「今後の地方公会計の整備促進について」の通知のとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月に全ての地方公共団体に対し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請がなされたところです。

このような状況から、本市においても、平成28年度決算時点より統一的な基準による財務書類を作成し、財政運営等での活用を図ることとします。

2. 財務書類4表について

(1) 財務書類4表の構成について

財務書類は4つの表から構成されており、相互関係は下記のとおりとなっています。



(2) 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表（バランスシート）とは、一定の時点（決算期日）において保有する全ての資産、負債等のストックの状況を総括的に表した一覧表で、資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

資産は、行政がこれまでに建設又は取得することによって保有する財産で、財産の所有により今後どのような行政サービスを提供できるかを示すことができます。

負債は、将来行政が返済しなければならない地方債の残高や未払金、これまでの行政活動によって発生した職員の退職手当引当金等が明らかになります。

純資産は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されています。固定資産等形成分は、調達した資源を金銭以外の形態（固定資産等）に充当して蓄積しているものを表し、余剰分（不足分）は、蓄積した資源のうち原則として金銭の形態をとるものをいいますが、計算上では純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となるため、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回る場合は、余剰分（不足分）の数値がマイナス表示となります。

このように、バランスシートは、資産と負債、純資産の累計残高（ストック）が決算期日において一目で分かるように表示され、負債に見合った財産が形成されているかどうかの全体像の評価や財務状況の経年比較、他団体との住民一人当たりの資産状況等の比較も行うことができます。

(3) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスにかかる費用を表した一覧表で、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益と大きく分けて4つに分類されており、会計期間中の費用と収益の取引高が示されています。

また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当等引当金など非現金の支出についても計上されています。

経常収益は、使用料や手数料など行政サービスを提供する対価として得られる経常的な収益で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入で賄いきれなかったコストを表しており、地方税や国県等補助金で賄われることとなります。

(4) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値の変動を表した一覧表で、純資産及びその内部構成の変動を把握することができます。

当期の純行政コストとそれを賄う財源との差額（本年度差額）では、経常的事業が当年度の財源をどの程度費消し、残余部分がどの程度の余裕度であるかを示し、固定資産等の変動（内部変動）では、投資的事業への資金運用状況が示されています。

(5) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の歳計現金の収入及び支出を表した一覧表で、実際の現金の動きを把握することができます。

収支の区分については、人件費や物件費等にかかる支出と地方税や地方交付税等の収入を計上した業務活動収支、公共資産の整備や出資及び貸付等にかかる支出とその

財源となる国県等補助金や貸付金の元利収入等を計上した投資活動収支、地方債の償還や発行等に伴う支出と収入を計上した財務活動収支の3つに分類されています。

3. 統一的な基準について

(1) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示することができます。

また、全国統一の基準であるため、各地方自治体間での比較可能性が確保されます。

(2) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との主な相違点

本市が昨年度まで作成していた総務省方式改訂モデルと比較すると、大きく分けて3点の変更があります。

①発生主義・複式簿記の導入

総務省方式改訂モデルでは、決算データを活用して財務書類を作成していましたが、統一的な基準では伝票単位で複式仕訳を実施し、発生主義会計を導入しています。

②固定資産台帳の整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていませんでしたが、統一的な基準では固定資産台帳の整備が必須となり、公共施設等のマネジメントにも活用が可能となります。

また、固定資産台帳の整備に伴う統一的な有形固定資産の評価基準が示されたことにより、道路、河川、水路のインフラ資産の土地について、昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なものは、備忘価額1円で計上することとなりました。

③比較可能性の確保

地方公会計制度の会計基準は、「基準モデル」「東京都方式」など様々な会計基準が存在していましたが、平成30年3月末までに全ての地方自治体が統一的な基準により財務書類を作成することから、団体間での比較可能性が確保されます。

4. 財務書類4表の作成方法

本市の財務書類4表は、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に記載された統一的な基準に基づく一般会計等ベース、全体ベース及び連結ベースの財務書類を作成したものです。

その作成方法の基本的事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計・団体・法人（4表共通）

		一般会計	
田 辺 市	特 別 会 計	公共用地先行取得事業特別会計 同和対策住宅資金等貸付事業特別会計 診療所事業特別会計 木材加工事業特別会計	普通会計
		水道事業会計 国民健康保険事業特別会計(事業勘定) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定) 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 分譲宅地造成事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 林業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 戸別排水処理事業特別会計 駐車場整備事業特別会計	公営事業会計
一部事務組合等	14団体		田 辺 市 以 外 の 会 計
地方公社	田辺市土地開発公社		
第三セクター等	3団体		

地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。そのため、簡易水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計は上記対象会計から除いています。

(2) 作成の基準日（4表共通）

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とします。

(3) 出納整理期間（4表共通）

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成の基準日までに終了したものとみなします。

(4) 公共資産の評価方法（貸借対照表）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

出資金のうち市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

(5) 減価償却（貸借対照表、行政コスト計算書）

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数により、残存価格をゼロとする定額法を採用し、翌年度から償却を開始します。なお、土地については、非償却資産としています。

(6) 退職手当組合積立金（貸借対照表）

退職手当事務組合保有の基金のうち加入団体の持分相当額を計上しています。

なお、持分相当額の算定でマイナスとなる場合は退職手当組合積立金には計上せず、マイナスの絶対額を退職手当引当金に加算します。

(7) 長期延滞債権、未収金（貸借対照表）

長期延滞債権は収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものとし、未収金は当該年度のものとしします。

(8) 退職手当引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

職員が、年度末に全員が普通退職したと想定し、その支給額を計上しています。

(9) 賞与引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

翌年度に支払うことが予定される期末、勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

(10) 連結（全体・連結財務書類）

連結に際し、普通会計と連結対象の会計・団体・法人を単純合算するのではなく、負担金等の経費負担割合等に応じて比例連結しています。

(11) 相殺消去（全体・連結財務書類）

連結対象の会計・団体・法人との内部取引がある場合は、重複する取引額を相殺消去しています。

5. 財務書類4表の概要

今回作成した平成28年度の財務書類4表の概要は次のとおりです。

【一般会計等財務書類】

(貸借対照表)

《一般会計等貸借対照表の概要》

(単位：百万円)

【資産の部】	平成28年度	平成27年度	差額	【負債の部】	平成28年度	平成27年度	差額
1. 固定資産	216,833	219,955	△3,122	1. 固定負債	54,145	55,207	△1,062
(1)有形固定資産	205,096	208,517	△3,421	(1)地方債	47,724	48,738	△1,014
(2)無形固定資産	298	245	53	(2)退職手当引当金	6,421	6,469	△48
(3)投資及び出資金	1,159	1,162	△3	2. 流動負債	6,218	6,254	△36
(4)長期延滞債権	817	884	△67	(1)1年内償還予定地方債	5,198	5,193	5
(5)長期貸付金	114	120	△6	(2)賞与等引当金	383	383	0
(6)基金	9,637	9,247	390	(3)預り金	118	113	5
(7)徴収不能引当金	△288	△220	△68	(4)その他	519	565	△46
2. 流動資産	14,933	14,216	717	負債合計	60,363	61,461	△1,098
(1)現金預金	2,246	2,105	141	【純資産の部】	平成28年度	平成27年度	差額
(2)未収金	163	210	△47	(1)固定資産等形成分	229,401	231,902	△2,501
(3)基金(財調・減債)	12,568	11,947	621	(2)余剰分(不足分)	△57,998	△59,192	1,194
(4)徴収不能引当金	△44	△46	2	純資産合計	171,403	172,710	△1,307
資産合計	231,766	234,171	△2,405	負債及び純資産合計	231,766	234,171	△2,405

(1) 資産

資産合計は、2,317億6千6百万円で、前年度の資産合計2,341億7千1百万円に比べ24億5百万円減少しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は2,053億9千4百万円で資産全体の88.6%を占めており、基金は222億5百万円で9.6%、そのほか、現金預金22億4千6百万円、投資及び出資金11億5千9百万円、長期貸付金1億1千4百万円、長期延滞債権及び未収金6億4千8百万円（うち徴収不能引当金として3億3千2百万円を計上）がその内訳です。

資産の減少の要因は、固定資産等の新規取得により36億9千8百万円の増加や、基金において庁舎整備基金や減債基金の積立等により10億1千1百万円の増加があったものの、固定資産等が減価償却により68億7千9百万円減少したことが主な要因です。

(2) 負債

負債合計は、603億6千3百万円で、前年度の負債合計614億6千1百万円に比べ10億9千8百万円減少しています。このうち市の借金である地方債の残高は529億2千2百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は64億2千1百万円、賞与引当金は3億8千3百万円、保証金等の預り金が1億1千8百万円となっています。負債の減少の要因は、地方債が10億9百万円減少したことによるものです。

(3) 純資産

純資産は、調達した資源を固定資産等として蓄積している固定資産形成分と金銭として蓄積している余剰分(不足分)を表すもので、総額は1,714億3百万円で、前年度の純資産合計1,727億1千万円に比べ13億7百万円減少しています。

なお、余剰分(不足分)については、計算上、純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となり、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回るためマイナス表示となっています。

(行政コスト計算書)

《一般会計等行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成28年度	
	金額	構成比
【経常費用】	37,795	100.0%
1. 業務費用	21,486	56.9%
人件費	6,598	17.5%
物件費等	14,047	37.2%
その他の業務費用	841	2.2%
2. 移転費用	16,309	43.2%
【経常収益】	1,938	5.1%
1. 使用料・手数料	739	2.0%
2. その他	1,199	3.2%
【純経常行政コスト】	△35,857	-94.9%
1. 臨時損失	497	
(1) 災害復旧事業費	439	
(2) 資産除売却損	55	
(3) 投資損失引当金繰入額	-	
(4) その他	3	
2. 臨時利益	9	
(1) 資産売却益	9	
(2) その他	0	
【純行政コスト】 (純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△36,345	

(1) 経常費用・経常収益

1年間の経常的な行政活動（福祉サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービス）を示す経常費用の合計額は377億9千5百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は19億3千8百万円となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の43.2%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付77億9千1百万円（20.6%）、特別会計や一部事務組合・広域連合への繰出金43億6千3百万円（11.5%）となっています。

また、移転費用について大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の37.2%を占めています。そのうち固定資産に係る減価償却費69億2千2百万円（18.3%）が主なものです。

(2) 純行政コスト

臨時損失や臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは363億4千5百万円で、市税や地方交付税、国県補助金などの財源で賅っています。

(純資産変動計算書)

《一般会計等純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	平成28年度
前年度末純資産残高	172,711
純経常行政コスト	△36,345
税金等	26,049
国県等補助金	8,984
本年度差額	△1,312
資産評価差額	
無償所管換等	4
その他	
本年度純資産変動額	△1,308
本年度末純資産残高	171,403
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	3,698
有形固定資産等の減少	△7,071
貸付金・基金等の増加	1,177
貸付金・基金等の減少	△310

(1) 本年度末純資産残高

平成28年度末の純資産残高は、1,714億3百万円で、前年度末純資産残高1,727億1千1百万円に比べ13億8百万円減少しています。これは、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により350億3千3百万円の財源を調達したものの、純経常行政コストが363億4千5百万円発生したためです。

(資金収支計算書)

《一般会計等資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成28年度
1. 業務活動収支	4,593
業務支出	30,776
業務収入	35,603
臨時支出	439
臨時収入	205
2. 投資活動収支	△3,402
投資活動支出	6,891
投資活動収入	3,489
3. 財務活動収支	△1,055
財務活動支出	5,758
財務活動収入	4,703
本年度資金収支額	136
前年度末現金預金残高	2,105
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末現金預金残高	2,246

(1) 業務活動収支・投資活動収支

人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、45億9千3百万円の収入超過となっています。

資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、34億2百万円の収入不足となっています。

これらの収支の合算額（支払利息支出を除く）である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、17億3千3百万円となっています。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、持続可能な財政運営が行われていることが分かります。

（2）財務活動収支

地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、10億5千5百万円の収入不足となっていますが、これは地方債残高の減少を示しており、将来世代の負担額が減少していることとなります。

（3）本年度末現金預金残高

本年度資金収支は1億3千6百万円となり、前年度末現金預金残高21億5百万円と歳計外現金増加額5百万円を加えた本年度末現金預金残高は22億4千6百万円となっています。

【全体財務書類】

田辺市では普通会計で行う事業のほか、水道事業、下水道事業をはじめ、国民健康保険事業、介護保険事業など市民生活に密接した様々な事業を行っています。

そのため、普通会計以外の特別会計を連結し、全体ベースの財務書類を作成しています。

（貸借対照表）

《全体貸借対照表の概要》

(単位：百万円)

【資産の部】	一般会計等	全体	差額	【負債の部】	一般会計等	全体	差額
1. 固定資産	216,833	236,579	19,746	1. 固定負債	54,145	61,523	7,378
(1)有形固定資産	205,096	223,482	18,386	(1)地方債	47,724	50,500	2,776
(2)無形固定資産	298	482	184	(2)退職手当引当金	6,421	6,963	542
(3)投資及び出資金	1,159	1,080	△79	(3)その他	-	4,060	4,060
(4)長期延滞債権	817	1,201	384	2. 流動負債	6,218	6,974	756
(5)長期貸付金	114	114	0	(1)年内償還予定地方債	5,198	5,469	271
(6)基金	9,637	10,602	965	(2)未払金	-	105	105
(7)徴収不能引当金	△288	△382	△94	(3)前受金	-	0	0
2. 流動資産	14,933	17,866	2,933	(4)賞与等引当金	383	413	30
(1)現金預金	2,246	4,802	2,556	(5)預り金	118	119	1
(2)未収金	163	487	324	(6)その他	519	868	349
(3)基金(財調・減債)	12,568	12,568	0	負債合計	60,363	68,497	8,134
(4)棚卸資産	-	35	35	【純資産の部】	一般会計等	全体	差額
(5)その他	-	27	27	(1)固定資産等形成分	229,401	249,148	19,747
(6)徴収不能引当金	△44	△53	△9	(2)余剰分(不足分)	△57,998	△63,200	△5,202
資産合計	231,766	254,445	22,679	純資産合計	171,403	185,948	14,545
				負債及び純資産合計	231,766	254,445	22,679

(1) 資産

全体財務書類の資産合計は2,544億4千5百万円で、一般会計等財務書類と比較し226億7千9百万円の増加となっています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は2,239億6千4百万円で資産全体の88.0%と一般会計等と同様、大きな割合を占めており、このほか、基金231億7千万円(9.1%)、現金預金48億2百万円(1.9%)が主な内訳です。

(2) 負債

全体財務書類の負債合計は684億9千7百万円で、一般会計等財務書類と比較し81億3千4百万円の増加となっています。負債の内訳は、地方債の残高が559億6千9百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は69億6千3百万円、水道事業における長期前受金(上記の表では(3)その他)40億6千万円が主なものです。

(3) 純資産

全体財務書類の純資産は1,859億4千8百万円で、一般会計等財務書類と比較し145億4千5百万円の増加となっています。

(行政コスト計算書)

《全体行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常費用】	37,795	100.0%	58,786	100.0%	20,991
1. 業務費用	21,486	56.9%	24,105	41.0%	2,619
人件費	6,598	17.5%	7,104	12.1%	506
物件費等	14,047	37.2%	15,828	26.9%	1,781
その他の業務費用	841	2.2%	1,173	2.0%	332
2. 移転費用	16,309	43.2%	34,681	59.0%	18,372
【経常収益】	1,938	5.1%	3,572	6.1%	1,634
1. 使用料・手数料	739	2.0%	2,208	3.8%	1,469
2. その他	1,199	3.2%	1,364	2.3%	165
【純経常行政コスト】	△35,857	-94.9%	△55,214	-93.9%	△19,357
1. 臨時損失	497		497		0
(1) 災害復旧事業費	439		439		0
(2) 資産除売却損	55		55		0
(3) 投資損失引当金繰入額	-		-		-
(4) その他	3		3		0
2. 臨時利益	9		15		6
(1) 資産売却益	9		15		6
(2) その他	0		0		0
【純行政コスト】 (純経常行政コスト-臨時損失+臨時利益)	△36,345		△55,696		△19,351

(1) 経常費用・経常収益

全体財務書類の経常費用の合計額は587億8千6百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は35億7千2百万円となっています。

一般会計等財務書類と比較すると、移転費用が183億7千2百万円増加しており、これは社会保障給付が150億3千3百万円増加しているためで、国民健康保険事業や介護保険事業など市が福祉目的として行う特別会計の割合が大きく占めていることが要因と考えられます。また、経常収益が16億3千4百万円増加していますが、これは水道事業や農業集落排水事業などの使用料収入によるものです。

(純資産変動計算書)

《全体純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	差額
前年度末純資産残高	172,711	187,080	14,369
純経常行政コスト	△36,345	△55,696	△19,351
税収等	26,049	38,170	12,121
国県等補助金	8,984	16,390	7,406
本年度差額	△1,312	△1,136	176
資産評価差額			
無償所管換等	4	4	0
その他			
本年度純資産変動額	△1,308	△1,132	176
本年度末純資産残高	171,403	185,948	14,545
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	3,698	3,921	223
有形固定資産等の減少	△7,071	△7,851	△780
貸付金・基金等の増加	1,177	1,177	0
貸付金・基金等の減少	△310	△448	△138

(1) 本年度末純資産残高

全体財務書類における平成28年度末の純資産残高は、1,859億4千8百万円で、前年度末純資産残高1,870億8千万円に比べ11億3千2百万円減少しています。

一般会計等財務書類との比較では、本年度差額が1億7千6百万円増加しています。

これは、国民健康保険事業で1億1千2百万円の純資産残高の減少があるものの、水道事業で2億9千6百万円の純資産の増加があるためです。

(資金収支計算書)

《全体資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	差額
1. 業務活動収支	4,593	5,410	817
業務支出	30,776	50,953	20,177
業務収入	35,603	56,597	20,994
臨時支出	439	439	0
臨時収入	205	205	0
2. 投資活動収支	△3,402	△3,546	△144
投資活動支出	6,891	7,149	258
投資活動収入	3,489	3,603	114
3. 財務活動収支	△1,055	△1,348	△293
財務活動支出	5,758	6,397	639
財務活動収入	4,703	5,049	346
本年度資金収支額	136	516	380
前年度末現金預金残高	2,105	4,281	2,176
本年度歳計外現金増減額	5	5	0
本年度末現金預金残高	2,246	4,802	2,556

(1) 業務活動収支・投資活動収支

人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、54億1千万円の収入超過となっています。また、一般会計等財務書類に比べ、8億1千7百万円の増加となっています。

資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、35億4千6百万円の収入不足となっています。

これらの収支の合算額（支払利息支出を除く）である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、24億8千9百万円となっております。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、持続可能な財政運営が行われていることが分かります。

(2) 財務活動収支

地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、13億4千8百万円の収入不足となっていますが、これは地方債残高の減少を示しており、将来世代の負担額が減少していることとなります。

(3) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支は5億1千6百万円となり、前年度末現金預金残高42億8千1百万円と歳計外現金増加額5百万円を加えた本年度末現金預金残高は48億2百万円となっています。

【連結財務書類】

田辺市では普通会計等で行う事業のほか、市とは別に市町村で構成された一部事務組合、土地開発公社、法人などを通じて行われている事業もあります。

そのため、一部事務組合等の団体、一定割合以上出資している法人を連結し、連結ベースの財務書類を作成しています。

（貸借対照表）

《連結貸借対照表の概要》

（単位：百万円）

【資産の部】	全体	連結	差額	【負債の部】	全体	連結	差額
1. 固定資産	236,579	245,259	8,680	1. 固定負債	61,523	65,651	4,128
(1)有形固定資産	223,482	231,527	8,045	(1)地方債	50,500	53,550	3,050
(2)無形固定資産	482	487	5	(2)退職手当引当金	6,963	7,035	72
(3)投資及び出資金	1,080	140	△940	(3)その他	4,060	5,066	1,006
(4)長期延滞債権	1,201	1,214	13	2. 流動負債	6,974	10,411	3,437
(5)長期貸付金	114	135	21	(1)1年内償還予定地方債	5,469	7,814	2,345
(6)基金	10,602	12,138	1,536	(2)未払金	105	934	829
(7)徴収不能引当金	△382	△382	0	(3)未払費用	0	2	2
2. 流動資産	17,866	23,009	5,143	(4)賞与等引当金	413	643	230
(1)現金預金	4,802	6,818	2,016	(5)預り金	119	149	30
(2)未収金	487	1,572	1,085	(6)その他	868	869	1
(3)基金(財調・減債)	12,568	12,633	65	負債合計	68,497	76,062	7,565
(4)棚卸資産	35	2,016	1,981	【純資産の部】	全体	連結	差額
(5)その他	27	30	3	(1)固定資産等形成分	249,148	257,891	8,743
(6)徴収不能引当金	△53	△60	△7	(2)余剰分(不足分)	△63,200	△65,685	△2,485
資産合計	254,445	268,268	13,823	純資産合計	185,948	192,206	6,258
				負債及び純資産合計	254,445	268,268	13,823

(1) 資産

連結財務書類の資産合計は2,682億6千8百万円で、全体財務書類と比較し138億2千3百万円の増加となっています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は2,320億1千4百万円で資産全体の86.5%と大きな割合を占めており、このほか、基金247億7千1百万円（9.2%）、現金預金68億1千8百万円（2.5%）が主な内訳です。なお、連結対象団体をひとつの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから連結内部での取引を消去する必要があり、投資及び出資金で9億4千万円の減少となっています。

(2) 負債

連結財務書類の負債合計は760億6千2百万円で、全体財務書類と比較し75億6千5百万円の増加となっています。負債の内訳は、地方債の残高が613億6千4百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は70億3千5百万円、水道事業や紀南病院における長期前受金（上記の表では(3)その他）50億6千6百万円が主なものです。

(3) 純資産

連結財務書類の純資産は1,922億6百万円で、全体財務書類と比較し62億5千8百万円の増加となっています。

(行政コスト計算書)

《連結行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	全体		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常費用】	58,786	100.0%	73,914	100.0%	15,128
1. 業務費用	24,105	41.0%	31,945	43.2%	7,840
人件費	7,104	12.1%	11,164	15.1%	4,060
物件費等	15,828	26.9%	19,241	26.0%	3,413
その他の業務費用	1,173	2.0%	1,540	2.1%	367
2. 移転費用	34,681	59.0%	41,969	56.8%	7,288
【経常収益】	3,572	6.1%	10,145	13.7%	6,573
1. 使用料・手数料	2,208	3.8%	7,936	10.7%	5,728
2. その他	1,364	2.3%	2,209	3.0%	845
【純経常行政コスト】	△55,214	-93.9%	△63,769	-86.3%	△8,555
1. 臨時損失	497		513		16
(1) 災害復旧事業費	439		439		0
(2) 資産除売却損	55		71		16
(3) 投資損失引当金繰入額	-		-		-
(4) その他	3		3		0
2. 臨時利益	15		16		1
(1) 資産売却益	15		15		0
(2) その他	0		1		1
【純行政コスト】 (純経常行政コスト-臨時損失+臨時利益)	△55,696		△64,266		△8,570

(1) 経常費用・経常収益

連結財務書類の経常費用の合計額は739億1千4百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は101億4千5百万円となっています。

全体財務書類と比較すると、移転費用が72億8千8百万円増加しており、これは社会保障給付が105億4千万円増加しているため、紀南病院や後期高齢者医療広域連合など福祉目的として行う事業の割合が大きく占めていることが要因と考えられます。また、経常収益が65億7千3百万円増加していますが、これは紀南病院の収益によるものです。

(純資産変動計算書)

《連結純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	全体	連結	差額
前年度末純資産残高	187,080	192,873	5,793
純経常行政コスト	△55,696	△64,266	△8,570
税込等	38,170	42,277	4,107
国県等補助金	16,390	21,111	4,721
本年度差額	△1,136	△878	258
資産評価差額			
無償所管換等	4	63	59
その他		148	148
本年度純資産変動額	△1,132	△667	465
本年度末純資産残高	185,948	192,206	6,258
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加	3,921	4,517	596
有形固定資産等の減少	△7,851	△8,038	△187
貸付金・基金等の増加	1,177	1,203	26
貸付金・基金等の減少	△448	△555	△107

(1) 本年度末純資産残高

連結財務書類における平成28年度末の純資産残高は、1,922億6百万円で、前年度末純資産残高1,928億7千3百万円に比べ6億6千7百万円減少しています。

全体財務書類との比較では、本年度差額が2億5千8百万円増加しています。これは、紀南病院で2億5千1百万円増加したことが主な要因です。

(資金収支計算書)

《連結資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	全体	連結	差額	
1. 業務活動収支	5,410	/	-	
業務支出	50,953		-	
業務収入	56,597		-	
臨時支出	439		-	
臨時収入	205		-	
2. 投資活動収支	△3,546		-	
投資活動支出	7,149		-	
投資活動収入	3,603		-	
3. 財務活動収支	△1,348		-	
財務活動支出	6,397		-	
財務活動収入	5,049		-	
本年度資金収支額	516		873	357
前年度末現金預金残高	4,281		5,911	1,630
本年度歳計外現金増減額	5		34	29
本年度末現金預金残高	4,802		6,818	2,016

(1) 業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支

連結資金収支計算書の作成については、その事務負担等に配慮して省略を許容されていることから、省略しています。

(2) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支は8億7千3百万円となり、前年度末現金預金残高59億1千1百万円と歳計外現金増加額3千4百万円を加えた本年度末現金預金残高は68億1千8百万円となっています。

6. 財務書類を活用した財務分析

今回作成した財務書類（一般会計等）をもとに分析した主な指標等は次のとおりです。

(1) 住民1人あたり一般会計等財務書類4表

財務書類4表は、団体の規模等により他団体と単純に比較することは困難ですが、住民1人あたりで算出することにより比較しやすくなります。

	平成28年度
年度末人口（人）	76,046

《住民1人あたり貸借対照表》

(単位：千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 固定資産	2,852	1. 固定負債	712
(1)有形固定資産	2,697	(1)地方債	628
(2)無形固定資産	4	(2)退職手当引当金	84
(3)投資及び出資金	15	2. 流動負債	82
(4)長期延滞債権	11	(1)1年内償還予定地方債	68
(5)長期貸付金	2	(2)賞与等引当金	5
(6)基金	127	(3)預り金	2
(7)徴収不能引当金	△4	(4)その他	7
2. 流動資産	196	負債合計	794
(1)現金預金	30	【純資産の部】	金額
(2)未収金	2	(1)固定資産等形成分	3,017
(3)基金(財調・減債)	165	(2)余剰分(不足分)	△763
(4)徴収不能引当金	△1	純資産合計	2,254
資産合計	3,048	負債及び純資産合計	3,048

《住民1人あたり行政コスト計算書》

(単位：千円)

	平成28年度	
	金額	構成比
【経常費用】	497	100.0%
1. 業務費用	283	56.9%
人件費	87	17.5%
物件費等	185	37.2%
その他の業務費用	11	2.2%
2. 移転費用	214	43.1%
【経常収益】	26	5.2%
1. 使用料・手数料	10	2.0%
2. その他	16	3.2%
【純経常行政コスト】	△471	-94.8%
1. 臨時損失	7	
(1)災害復旧事業費	6	
(2)資産除売却損	1	
(3)投資損失引当金繰入額	-	
(4)その他	0	
2. 臨時利益	0	
(1)資産売却益	0	
(2)その他	0	
【純行政コスト】	△478	
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△478	

《住民1人あたり純資産変動計算書》

(単位：千円)

科目	平成28年度
前年度末純資産残高	2,271
純経常行政コスト	△478
税金等	343
国県等補助金	118
本年度差額	△17
資産評価差額	
無償所管換等	0
その他	
本年度純資産変動額	△17
本年度末純資産残高	2,254
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	49
有形固定資産等の減少	△93
貸付金・基金等の増加	15
貸付金・基金等の減少	△4

《住民1人あたり資金収支計算書》

(単位：千円)

	平成28年度
1. 業務活動収支	61
業務支出	404
業務収入	468
臨時支出	6
臨時収入	3
2. 投資活動収支	△45
投資活動支出	91
投資活動収入	46
3. 財務活動収支	△14
財務活動支出	76
財務活動収入	62
本年度資金収支額	2
前年度末現金預金残高	28
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末現金預金残高	30

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本に対する地方債の割合から、将来世代の負担の割合を見ることができます。

社会資本形成に対して地方債の発行を抑制してきたのであれば、将来世代負担比率が低くなり、逆に、地方債によって社会資本形成を継続的に行えば、将来世代負担比率が高くなります。

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} \quad = \quad \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

(将来世代負担比率)

《社会資本形成の世代間負担比率》

(単位：百万円)

項 目	平成28年度
有形・無形固定資産合計	205,394
地方債残高（1年内償還予定地方債含む）	52,922
社会資本形成の将来世代負担比率	25.8%

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。資本的な支出に重点を置いてきたのか、費用的な支出に重点を置いてきたのかが示されるとともに、この比率の年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられる反面、維持管理費が発生し負担が増加する傾向になってきます。

【算定式】

$$\text{歳入額対資産比率（年）} \quad = \quad \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部（業務収入、投資活動収入、財務活動収入）の収入額合計及び前年度末資金残高を合計して算出しています。

《歳入額対資産比率》

(単位：百万円)

項 目	平成28年度
資産合計	231,766
歳入総額	45,991
歳入額対資産比率	5.0年

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

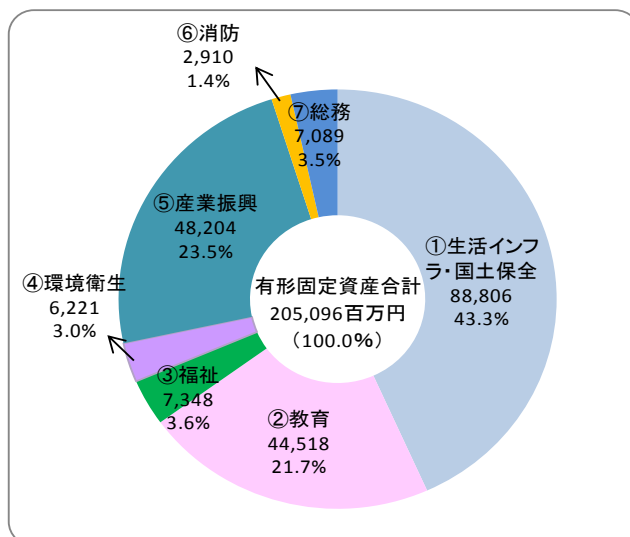
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。

《有形固定資産の行政目的別割合》

(単位：百万円)

行政目的	平成28年度	
	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	88,806	43.3%
②教育	44,518	21.7%
③福祉	7,348	3.6%
④環境衛生	6,221	3.0%
⑤産業振興	48,204	23.5%
⑥消防	2,910	1.4%
⑦総務	7,089	3.5%
有形固定資産合計	205,096	100.0%

《平成28年度有形固定資産の行政目的別割合》



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで、これまで取得した資産の老朽化の進み具合が把握できます。

【算定式】

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

《資産老朽化比率》

(単位：百万円)

項 目	平成28年度
有形固定資産合計	205,096
非償却資産	58,499
減価償却累計額	195,727
資産老朽化比率	57.2%

《平成28年度行政分野別資産老朽化比率》

(単位：百万円)

項 目	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
有形固定資産合計	88,806	44,518	7,348	6,221
非償却資産	28,982	16,490	3,163	868
減価償却累計額	90,134	31,720	4,951	4,368
資産老朽化比率	60.1%	53.1%	54.2%	44.9%

項 目	産業振興	消防	総務
有形固定資産合計	48,204	2,910	7,089
非償却資産	4,784	467	3,745
減価償却累計額	53,658	5,025	5,871
資産老朽化比率	55.3%	67.3%	63.7%

(6) 債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）を経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）等をもって返済したと仮定した場合の所用年数です。

【算定式】

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

※将来負担額及び充当可能基金残高は、健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※業務収入等は、資金収支計算書における業務収入＋臨時財政対策債発行可能額とする。

※業務支出は、資金収支計算書における業務支出による。

《地方債の償還可能年数》

(単位：百万円)

項 目	平成28年度
将来負担額	67,007
充当可能基金	20,197
業務支出	30,776
業務収入等	36,772
地方債の償還可能年数	7.8年

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額にあたるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、受益者負担比率を算定することができます。また行政分野別においても、受益者によりどの程度の割合で財源が賄われたかを見ることができます。

【算定式】

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

《受益者負担比率》

(単位：百万円)

項 目	平成28年度
経常収益	1,938
経常費用	37,795
受益者負担比率	5.1%

《平成28年度行政分野別受益者負担比率》

(単位：百万円)

項 目	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
経常収益	331	349	210	456
経常費用	4,362	4,326	13,848	4,226
受益者負担比率	7.6%	8.1%	1.5%	10.8%

項 目	産業振興	消防	総務
経常収益	319	41	232
経常費用	4,338	2,161	4,534
受益者負担比率	7.4%	1.9%	5.1%